

第17回

全国市議会議長会 研究フォーラム

in 長野

令和4年
日時 10月19日(水) 13:00~
(受付11:30~)
20日(木) 9:00~
(受付8:30~)

《大会テーマ》
デジタルが開く
地方議会の未来

申込方法等詳細については7月中旬にご案内します

場所 **ホクト文化ホール**
(長野市若里1丁目1-3)

※今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大などによっては、中止・延期等の場合があります。



©善光寺

[主催] 全国市議会議長会 [後援] 総務省(予定) [実施] 第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会
[協賛] 全国市議会議員互助会 (有)都市企画センター

| | | | | | | |
|----|----|-----|------|----|----|----|
| | 議長 | 副議長 | 事務局長 | 次長 | 係長 | 担当 |
| 決裁 | | | | | | |

| | |
|----------------|--|
| 領収書添付 用紙の番号 | |
|----------------|--|

政 務 活 動 出 張 旅 費 支 出 伝 票

| | | | |
|---------------|------------------|-----|------------------|
| 出張日 | 令和 4 年 10 月 19 日 | ～ | 令和 4 年 10 月 20 日 |
| 出張先 | 長野県長野市 ホクト文化ホール | | |
| 旅費 | 交通費 | 宿泊費 | 日当 |
| 参加者負担金等 | | | |
| 下記計算の 基礎参照 | 22,260円 | | |
| | | 計 | 22,260円 |

計算の基礎

| | | | |
|--------------------|--|------------------|--------------------|
| 旅程 | 金谷 ～ 掛川 ～ 名古屋 ～ 長野 ～ 名古屋 ～ | 合計 | 807.8 km |
| | 掛川 ～ 金谷 ～ | | |
| 鉄道運賃 | ※601キロ以上は往復割引適用(同一経路のみ)、地下鉄等は2キロ以上から ↓片道キロ数 | | |
| | 金谷 ～ 長野 | (403.9 km) | 往復 13,200 円 |
| | | (km) | 往復 円 |
| | | (km) | 往復 円 |
| | | (km) | 往復 円 |
| | | | 計 13,200 円 |
| 加算運賃 (JR北海道、四国、九州) | () | km | 円 |
| | | | 鉄 道 運 賃 計 13,200 円 |
| 特急料金等 | ※乗継割引利用な場合は利用、座席指定の可否確認、片道キロ数確認 | | |
| 新幹線 | 掛川 ～ 名古屋 | (136.7 km) | 往復 6,120 円 |
| 在来線特急 | 名古屋 ～ 長野 | (250.8 km) | 往復 2,940 円 |
| 在来線急行 | | (km) | 往復 円 |
| 座席指定料金 | | (km) | 往復 円 |
| 車賃(バス・タクシー) | | ↓片道キロ数 (km) | 往復 円 |
| 航空賃、船賃 | | | 往復 円 |
| | 交 通 費 合 計 | | 22,260 円 |
| 宿泊料 | @13,100 × 泊 | | 円 |
| 日当 | @2,600 × 日 + @1,300 × 日 | | 円 |
| | ↓日当の調整がある場合は、理由を記載すること () | | |
| その他 | | | 円 |
| | 旅 費 合 計 | | 22,260 円 |

金谷 → ホクト文化ホール

2022/10/19(水) 12:30

06:25発 → (11:13)着 総額 11,130円

所要時間 4時間48分 乗車時間 4時間3分 乗換 2回 距離 404.7km

| | 経路 | 乗車位置 | 運賃 | 指定席/料金 | 距離 |
|----------------------------|----------------------------|-----------------------|--------|---------------|---------|
| | ○ 金谷 | | | | |
| 06:25-06:38 13分 | JR 東海道本線(東海)(浜松行) | やや前・やや後 | 6,600円 | | 16.4km |
| 乗換5分 待ち13分 | ○ 掛川 | 3番線着 | | | |
| 06:56-07:47 51分 | 新 こだま765号(N700系) (新大阪行) | 6・8・10・12号車 | ↓ | 指定席 3,060円 | 136.7km |
| 乗換7分 待ち6分 | ○ 名古屋 | [当駅始発] 16番線着 10番線発 | | | |
| 08:00-10:59 179分 | 特 しなの3号(長野行) | | ↓ | 指定席 1,470円 | 250.8km |
| | ○ 長野 | 2番線着 | | | |
| (10:59)- (11:13) 14分 | 歩 徒歩 | | | | 0.8km |
| | ○ ホクト文化ホール | | | | |

記号の説明

△ … 前後の時刻表から計算した推定時刻です。

() … 徒歩/車を使用した場合の時刻です。

ホクト文化ホール → 金谷

2022/10/19(水) 15:00 出発

(15:46)発 → 21:00着 総額 11,130円
 所要時間 5時間14分 乗車時間 4時間19分 乗換 2回 距離 404.7km


| | 経路 | 乗車位置 | 運賃 | 指定席/料金 | 距離 |
|------------------------|---------------------------|-----------------------|--------|---------------|---------|
| | ○ ホクト文化ホール | | | | |
| (15:46)-(16:00) 14分 | 歩 徒歩 | | | | 0.8km |
| | ○ 長野 | [当駅始発] 6番線発 | | | |
| 16:00-19:07 187分 | 特 しのの20号(名古屋行) | やや前・後 | 6,600円 | 指定席 1,470円 | 250.8km |
| 乗換7分 待ち24分 | ○ 名古屋 | [当駅始発] 10番線着 15番線発 | | | |
| 19:38-20:36 58分 | 新 こだま750号(N700系) (東京行) | 6・8号車 | ↓ | 指定席 3,060円 | 136.7km |
| 乗換5分 待ち5分 | ○ 掛川 | 2番線発 | | | |
| 20:46-21:00 14分 | JR 東海道本線(東海)(三 島行) | | ↓ | | 16.4km |
| | ○ 金谷 | | | | |

記号の説明

△ … 前後の時刻表から計算した推定時刻です。

() … 徒歩/車を使用した場合の時刻です。

領 収 書 等

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------|----------------|----|-----|--------|--|--|----|--------|-------|-------|---------------------------|-------|------------------------------|-----|----|--------|----------|--------|-------------------------|--|
| 項 目 | 研修費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支出明細 | 宿泊代 | 領収書貼付 用紙の番号 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">12</div> <p>2022/10/19</p> <p style="text-align: center;">領 収 証</p> <p style="text-align: center;">清水 唯史 様</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宿泊代</td> <td style="text-align: right;">¥7,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>到着日:2022/10/19 出発日:2022/10/20</small> </td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">¥7,000</td> </tr> <tr> <td>(内消費税</td> <td style="text-align: right;">¥636)</td> </tr> <tr> <td>(10%対象 ¥7,000 消費税</td> <td style="text-align: right;">¥636)</td> </tr> <tr> <td>(8%対象 ¥0 消費税</td> <td style="text-align: right;">¥0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">¥7,000</td> </tr> <tr> <td>クレジットカード</td> <td style="text-align: right;">¥7,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><small>*は軽減税率適用</small></td> </tr> </table> <p>アバホテル<長野></p> <p>〒380-0821 長野県長野市大字鶴賀上千歳町1177-3 TEL:026-217-6131 FAX:026-217-6171</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>担当者</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>収入印紙</p> </div> </div> <p>221019000094088</p> | | | | 宿泊代 | ¥7,000 | <small>到着日:2022/10/19 出発日:2022/10/20</small> | | 小計 | ¥7,000 | (内消費税 | ¥636) | (10%対象 ¥7,000 消費税 | ¥636) | (8%対象 ¥0 消費税 | ¥0) | 合計 | ¥7,000 | クレジットカード | ¥7,000 | <small>*は軽減税率適用</small> | |
| 宿泊代 | ¥7,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <small>到着日:2022/10/19 出発日:2022/10/20</small> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | ¥7,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内消費税 | ¥636) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (10%対象 ¥7,000 消費税 | ¥636) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8%対象 ¥0 消費税 | ¥0) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | ¥7,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| クレジットカード | ¥7,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <small>*は軽減税率適用</small> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

領 収 書 等

| | | | |
|------|------------------------------|----------------|----|
| 項 目 | 資料購入費 | | |
| 支出明細 | 月刊ガバナンス（令和4年4月号 ～令和5年3月号） | 領収書貼付 用紙の番号 | 13 |

領 収 証

清水唯栄様 令和4年4月10日

★ 13,200.-

但 月刊ガバナンス R4.4～R5.3
上記正に領収いたしました

内 訳

| | |
|----|-----------|
| 税率 | 金額(税抜・税込) |
| % | 消費税額等 |
| 税率 | 金額(税抜・税込) |
| % | 消費税額等 |

コクヨ ウケ-1048

静岡県島田市宮川町2471の4
株式会社いろは堂書店
代表取締役 曾根 豊久

領 収 書 等

| | | | |
|------|-------------------------------------|----------------|----|
| 項 目 | 資料購入費 | | |
| 支出明細 | 新聞購読料「しんぶん赤旗」日曜版 令和4年4月分～令和5年3月分 | 領収書貼付 用紙の番号 | 14 |

領 収 証

清水唯史 様

No. _____

★

¥ 11,160

但

赤旗日曜版 (2022年度分) 参考
2023年 3月 日 上記正に領収いたしました

領 収 日

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)


日本共産党
静岡県中部地区委員会
〒427-0012 島田市細島682-4
TEL <0547> 36-9122



収 入
印 紙


コクヨ ウケ-1097

領 収 書 等

| | | | |
|--|---------|----------------|----|
| 項 目 | その他の経費 | | |
| 支出明細 | プリンタトナー | 領収書貼付 用紙の番号 | 15 |
| XEROX DocuPrint C3350 用 (ブラック、マゼンダ) | | | |
|  | | | |

15
 領 収 証 清水唯史 様 No. 18

★ 28,600.-
 但 プリンター用トナー (ブラック @ 16,100 マゼンダ @ 12,500)
 令和4年10月9日 上記正に領収いたしました

| | | |
|----------------|-------------|---|
| 取 入 印 紙 | 内 訳 税抜金額 | 有限会社ワークシ 〒427-0053 島田市御飯屋 TEL 0547-34 |
| | 消費税額等 (%) |  |

フォーレスト 11899

領 収 書 等

| | | | |
|------|---------------|----------------|----|
| 項 目 | その他の経費 | | |
| 支出明細 | プリンタドラムカートリッジ | 領収書貼付 用紙の番号 | 16 |

XEROX DocuPrint C3350 用 (ドラムカートリッジ ブラック用)



領 収 証

清水唯史

様 No. 19

★
 ¥12,100.-
 但 プリンタカートリッジ C3350 用

令和4年 11月 1日 上記正に領収いたしました

内 訳
 税抜金額
 消費税額等(%)

株式会社ワークス
 〒427-0053 島田市御飯屋町
 TEL 0547-34-

収 入
 印 紙

フォーレスト 11899

調査研究報告書

令和 5年 4月 7日

島田市議会議員 大石 節雄 様

島田市議会議員 清水 唯史 ㊦

令和 4年度の調査研究テーマに基づく活動等について、次のとおり報告します

1. PFI・SIBなど公民連携による市役所業務の効率化等に関すること

令和4年4月21日、福岡県行橋市に図書館等複合施設整備事業（PFI事業）について調査研究のため視察しました。行橋市図書館等複合施設「リプロ行橋」にて、図書館をはじめ公共施設のPRI事業についての説明を受け、併せて同施設の見学を実施した。事業概要として図書館等複合施設整備事業をPFI事業として進めるに至った経緯について①作成した基本構想の中、民間のノウハウを活用した官民連携の推進の位置付けや事業手法を検討し、その比較検討の結果、最適な手法としてPFI事業を採用し、VFM（バリュー・フォー・マネー）を含めたところで、事業選定委員会（学識者等で構成）に諮った。②既存の図書館があったが、複合施設のメインとして新規建設をして図書館をPFI事業として導入した理由は。①旧図書館の主な課題として、施設面積が狭く開架や学習スペースが不足していた。②コンパクトシティの方針に基づき、高い集客力をもつ図書館を中心市街地（都市機能誘導区域）へ移転させることにより活性化の牽引役となり、サステナブルなまちづくりを推進するためである。また、中心市街地の未利用公有地の活用を地域住民と話し合いながら検討した結果として、図書館が望ましいとなった。当事業の白紙撤回の請願や、住民投票条例の制定の上程などがあったが、いずれも議会で否決されている。③図書館業務を民間に移行して得られるメリットについて、本事業は本質的に収益性が低くサービス購入型であること、コスト縮減について、同種他事例と比較すればVFMは低いことなどから、市民サービスの観点のメリットが大きいと判断した。

ソフト面として、図書館内だけでなく、学校、子育て支援施設、文化施設、観光施設、商店街等とシームレスな機能間連携を図る。そのために、読書推進のため各種イベントの開催や支援、読書手帳の導入、観光文化情報発信、園児・学生等の施設見学会・職場体験・サポーター制度、地域企業・団体からの人材紹介・活用、市民ボランティア育成講座開催のほか、市と商店街で取り組む「まちなか図書館」の

形成について積極的支援。またICTの活用や電子図書館システムを導入し、自動貸出機により貸出、予約資料のセルフサービス化やインターネットでデジタル資料の貸出等ができる電子図書館システム導入している。自主運営事業として、物品の販売、オプション提案として学習塾、フィットネス教室等の誘致、ロボット体験等。その結果、コロナ禍であったが年間来場者数は目標15万人に対し、約19万人であった。

事業実施に対する評価等①市民の反応、満足度などは、従前の図書館と比較し、開館時間の延長や学習席の席数増加、Wi-Fiや自働貸出機等、新しい設備の導入に概ね満足で高い。(令和3年2月アンケート7割以上が満足、充実度に対して8割以上であった)②当PFI事業で評価は、図書館は収益性のない施設であることから指定管理者にとってインセンティブを得にくい施設であるが、当施設は文化交流施設や一時預かり保育施設など利用料金を徴収する施設を併設したり、指定管理者による自主事業を行うことで、相乗効果により市民へより良いサービスが提供できるように指定管理者と協議して運営している。

PFI事業について①利用者からの要望・意見の収集手段として、常設の意見箱を設置するとともに、年に1回事業者が利用者アンケートを実施し、行政に報告する。②長期契約中での事業成果の評価については、毎年度のモニタリングによって継続的にチェックし、事業継続を契約約款により判断する。③サービス対価と、自主事業収益等について15年間で施設整備費、運営費を契約した。(当初契約4,941,337,241円)④公共施設利用料金収入600万円、カフェ収入64万5千円、自主事業150万円(提案書による)

現在、旧金谷庁舎跡地周辺を活用した金谷地区生活拠点周辺のPFI事業の事業展開についての参考となる事業と感じ、特にSIBに関しては行政当局とPFI事業者の事業展開への話し合いの重要性と議会としてその成果を評価していくことが市民への公共サービス提供、ソーシャルキャピタル向上に結び付くものであると参考になり、令和5年2月議会において、令和5年一般会計予算に計上された金谷地区生活拠点施設活用事業の審議の討議の参考となった。

令和5年1月27日、地方議員研究会の主催、講師 南学氏の公共施設特別研修「公共施設も活用すれば稼ぐ施設に」を受講し、公共施設の指定管理制度について研修した。

公共施設の指定管理者制度導入の基本には、公民連携(PPP)の時代の潮流となり①「拡充」から「縮充」(規模よりも質に注目する)②行政組織の縦割りから複合が必要となる(多様な市民要望に対応)それに即対応できるのは首長(市長、町長)③民間資金・ノウハウの活用(プロジェクトファイナンス)④所有から利用(リース等)(フルコストの把握と成果指標の設定が必要となった)⑤ポイントとなるのは、住民の要望にいかに対応コストを抑えるかである。⑤役所(行政)はマーケティングをしない(できない)ため、民間の経験が必要となった。など指定管理者制度の基本的な制度設計を知った。

事例報告として、神奈川県大和市図書館（多くの機能により利用者を増やす）について、その機能は、図書館機能、小児用子育て機能、幼児用子育て機能、託児機能、高齢者用健康フロア（健康に関する本、健康レクチャ、健康器具）、飲食自由な交流機能が整備され、それらを複合的に活用することで、利用者は人口20万人都市に対して、年間300万人となっている。

当講義の受講から公共施設を民間活力により指定管理者制度を導入は単なる行政のコスト削減ではなく、複合的活用による住民サービスの向上と指定管理者の利益の向上にも結びつき、参入意欲高揚にもつながることがわかった。この講義については、令和5年2月議会の一般質問において、市内公共施設の民間活力による有効活用について質問した。

2. 議会改革に関すること

令和4年7月20日から21日の両日、全国市町村国際文化研修所主催の市町村議会議員研修「2日間コース・自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」を受講し、以下報告いたします。

講義1：「自治体決算の基本と実践」武庫川女子大学 経営学部教授 金崎 健太郎 氏では、自治体決算とは、決算から次年度の予算を決めることである。決算：会計年度の歳入歳出予算について作成する確定的な計算表であり、歳入予算に対する出納の実践、歳出予算の適正な執行及びその成果を調査、その適否を見る。そして次年度予算の執行の際の指針となる。『成果をあげていったか？』の審査の基本を教授された。参加者が4人ずつのグループに分かれ、各自治体の事前アンケートをもとに予算・決算の審議状況や、取組について意見交換会を実施した。私のグループは、兵庫県西脇市議会議員、兵庫県香美町議会議員、埼玉県日高市議会議員と同席した。①西脇市（人口3.8万人 議員数16名）予算・決算は全議員で3日間で行なう②香美町（人口1.6万人 議員数16人）決算は全議員で審議し、質疑書を10日前に提出 7日程度審議、最終日に総括質問を実施する。③日高市（人口5.5万人 議員数16名）予算は常任委員会で審議、決算は選抜された8名で審査し、質問の事前通告はない。2日間で審議 など、島田市の予算決算特別委員会において審議方式での議論されている内容をそのまま実践している議会の事例を知ることがわかり、課題点も知ることができた。

講義2：「行政評価等を活用した決算審査」講師 静岡県立大学経営情報学部教授 小西 敦 氏では、「地方創生総合戦略における重要業績評価指標」KPI (Key Performance Indicator) ①基本目標における数値各目標、地方版総合戦略には、盛り込み政策分野ごとに目標年次（5年）後の基本目標を設定し、その基本目標には、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益（アウトプット）に関する数値目標を設定する必要がある。②各施策における重要業績評価指標（KPI）各政策分野の下に盛り込む具体的な施策については、それぞれに対して、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定する必要がある。

事例として、藤枝市議会の3つのチェック体制の説明があった

1. 決算特別委員会：前年度決算と審査と抽出した施策（事業）の評価を行い、次年度予算編成に向け提言

抽出事業（20程度）：新規事業・長期継続事業、市長マニフェストなどに掲げた重点事業、総合計画等における主要事業等

2. 予算特別委員会：次年度予算の審査を行うと同時に、決算特別委員会からの提言の反映状況をチェック

審査のポイント：総合計画等における主要事業の予算化への取組、決算特別委員会による政策提言の反映状況、市長の重点施策（マニフェストや4つのK・健康・教育・環境・危機管理）及びそれらの日本一に向けた取り組みの予算状況など

3. 常任委員会：現年度の事業の課題や進捗状況をチェック

・6月定例会議会：主要事業等の課題や問題点を全課より聴取

・11月定例会議会：執行部へ主要事業等の上半期における取り組み状況についての調書の提出を求め、主要事業等の進捗状況を確認する。

・現年度事業の進捗状況や先進地視察等の内容を踏まえ、各常任委員会で、11月定例会議会閉会后、分野別施策への提言をする。

4. 決算委・予算委・常任委のチェックサイクル イメージ

9月：前年度施策・事業（事業評価と次年度施策への提言）⇒2月：次年度施策・事業（次年度予算審議と決算提言内容の反映確認⇒6月：現年度施策・事業（年度当初での課題・問題点）⇒11月：現年度施策・事業（進行中の施策チェックと提言）

この事例紹介は島田市議会予算決算特別委員会の今後の検討事項とした。

小西講師の講義の内容から、事業評価による行政施策の評価を行うことの重要性に対する必要性について、令和4年9月議会の一般質問において質問した。また、島田市議会議員研修の講師として小西氏を紹介し、リモートにより議員研修を実施した。

令和4年10月19日から20日の両日、「全国議会議長会研究フォーラム『デジタルが開く地方議会の未来』」に参加し、他自治体議会の取組について研究しました。各講師の講演から現在のデジタルかの進歩により社会の仕組みが変化すると共に議会も変わらなければならないことを感じた

特にパネルディスカッションでは、議会改革に取り組んでいる取手市、可児市、西脇市の議長経験者からの事例報告を伺った。①取手市では、令和2年度8月からタブレットを導入しペーパーレス化を進めることと、オンラインによる事前説明により議案の事前調査（現場に行かなくてもリモートにより可能）が活発になり、議論の質が向上された。また育児・介護、またコロナ禍において濃厚接触者等でもオンライン出席が可能になり、議論の充実が保たれている。住民との意見交換会も公民館の無線LAN整備によることでリモートでも開催を検討している報告を受けました。②可児市では、本年5月に完全オンラインによる議会報告会の開催を実施。過

去において、数回の市民アンケートを実施し議会及び議員への資質向上について調査したり、市民の意見を聞く機会の充実や各種媒体を活用した情報発信を特に、若者層にその傾向が高いと分析し、SNSによる情報発信を始めている。議会では、執行部からの反問権の行使を認め、多くの行使がされている。また委員会での自由討議（特に予算決算委員会）で活発に行なわれている。市民との懇談会を常任委員会単位で実施し、そこから課題、所管事務調査に結び付け、政策提言を執行部に提出している。③西脇市では、本年8月にオンライン委員会のシミュレーションをおこない、実際9月濃厚接触者が発生したため、オンライン会議を開催した。このオンライン委員会を災害発生時での活用を防災訓練で検討している。政策議会とするために、決算審査を充実させるとともに予算審査に結び付けることが重要である。毎月常任委員会を開催し、常に議論が可能な態勢を整えている。

島田市議会の予算決算特別委員会でも実施していることや、オンライン報告会も実施したが、他市の取組と議員の意識改革が議会改革に繋がることを感じた。

3. 市民参画による協働のまちづくりに関すること

4. 市内の環境に関する取り組みに関すること

令和4年4月22日福岡県大刀洗町にて、住民参画の地域課題についての取組の視察研修を行いました。大刀洗町中山町長が当視察にご参加いただき町長自らが説明、質疑に対してご教授いただきました。事業説明では1. 自分ごと化会議は無作為抽出により参加した町民が、地域にある課題について話し合い、その結論を町長局に提案、また町民自らが実施するための道筋を考える住民協議会であり、中山町長が当選当初から、シンクタンク「構想日本」の指導のもと行なわれている。今回はその中で行われた「ごみを減らすために、わたしたちにできること」～ごみの減量化当社会実験 3R+C活動の推進～

①自分ごと化会議で、テーマへのアプローチについて、「なぜ、燃えるごみの減量や資源ごみの分別が必要か」について、課題と効果が説明された（気候変動・地球温暖化⇒地球温暖化防止、資源の枯渇⇒限りある天然資源の有効活用と海洋プラスチックごみの減少、サンポート（廃棄物処理施設）の寿命⇒延命化と維持管理コストの抑制、ごみ処理費用が高いごみ処理費の削減により財源の抑制）

②大刀洗町のごみの分け方、分別袋単価、回収方法・頻度の説明があり、当町では燃えるごみが戸別回収であることで知った。（視察会場への道路脇にごみ袋等が置かれていた理由）

③ごみの流れについて、溶融処理とリサイクルの別で説明がされ、島田市と異なりかなり分別が行われている現状であった。

④ゴミ処理経費について、ごみ袋作成等費（約1,600万円）、収集運搬費（約1億円）、処理経費（約1.7億円）の合計2.9億円である。一人あたりの1日のごみの量（659g）を50g減らすことで、年間約288tの削減となり、処理施設の処理量割負担金が年間約970万円削減となる。

⑤町民ができる削減の方法

- ・燃えるごみ中の紙ごみを雑ごみとして回収
- ・生ごみ中の水分20%をしぼることでの減量と、乾燥または微生物による分解の家庭用生ごみ処理機の利用に補助。

以上の説明により町民が自分ごととしてその課題を分析し、その解決を検討、取り組みされていることが、「ごみの減量について」行なわれていることは、現在島田市において、ごみの減量に対して、有料化をする前に市民自らどのように考えるきっかけづくりに議会から情報発信していく必要性を感じた視察研修となりました。

令和4年4月12日全国市町村国際文化研修所 主催の第1回市町村議会議員特別セミナーに参加して、京都大学大学院地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴 氏「行動するSDGs～「ごみ」からのアプローチ～」を受講しました。概要は以下である。

- ・「ごみ」は不要で価値がないと思われて捨てられたものと考えられている（しかし、必要性や価値の判断は人によって異なり、環境や状況、時代によっても変わるものである）
- ・京都市ではサーキュラーエコノミー、リニアエコノミーを提唱し、1980年から京都市のごみを使途と素材により400種類に分類して調査している。
- ・家庭ごみ（燃やすごみ）の重量内訳では、湿重量の約20%が「使い捨て商品」である。また「もったいないごみ」（まったく手がつけられていない食べ物、まだ着られる服などもある。「食料品」や「紙」などのバイオマスが残された課題といえる。食品ロスは大容量パックが一部であったり、貰った菓子が多し。その対策としては「フードバンク」の利用が有効性である。残飯による食品損失は年間11.1兆円にもものぼり、年間700万tにもなっている。
- ・1970年代では、PR戦略として①もっと使わせろ②捨てさせろ③無駄遣い、を強調していた。
- ・プラスチック問題の論点は「選んで」「減らして」「リサイクル」が中心である。3R+Renewable:幅広いプラスチック製品の見直しと、マイクロプラスチック問題である。
- ・「京都大学プラ・イド宣言」～減らしながら考え、考えて減らす。～プラスチック問題の本質は何なのか？レジ袋やストローだけが問題なのか？、なぜみんなの意識・行動が揃わないのか？プラスチックを減らす動きの源流となるよう徹底的に考え、議論し、いま、ここで、宣言する。プラスチックとの持続的可能な付き合い方を考える。そのために①プラスチックの複雑性と多面性をできるだけ多くの人に認識してもらう。②京都大学で、学生と教職員で動き始める。
- ・「京都超SDGsコンソーシアム」（考え⇒行動し⇒発信する）
SDGsの17の目標を超えて持続可能な社会の在り方を追求し、その想いを込めて「超SDGs」を謳っている。
- ・日本はゴミを中心として焼却大国であり、世界の8割を占める。ヨーロッパでは循環型バイオガス化している。
- ・京都府中山間地域においてローカルSDGs（地域循環共生圏）を考え取り組んでいる。

島田市においてもカーボンゼロ宣言を表明したが、ゴミの減量化、溶融炉の経費の削減などが課題となっている。まずは減量化を市民が自分のこととして考えるため、食品ロスの削減、移動手段の見直し、住居の断熱・再エネ電気への切替など多方面での取り組みを広報する必要性を感じた。この講演では、20代30代は環境に対しての意識が高いという調査結果があり、島田市でもその年代を中心とした広報の必要性を感じた。

5. 島田市における諸課題に関すること

(1) 「島田市における少子化問題に関すること。」

上記の課題研究として、令和4年4月11日全国市町村国際文化研修所 主催の第1回市町村議会議員 特別セミナーに参加し、中央大学文学部社会学専攻、教授 山田 昌弘 氏の『「日本の少子化対策はなぜ失敗したのか」—コロナ禍が格差を拡大させ、少子化を加速する—』の講義を受講した。概要は以下のとおりです。

少子化対策のタブー

- ・収入の相対的に不安定な男性が結婚相手として選ばれない
- ・日本では、結婚が出産の前提である
- ・少子化対策に必要なこと「収入が不安定な男性と結婚する女性を増やす」これにつながる政策を行なわなければ、少子化対策にはならない⇨保育所増加が、未婚女性が収入不安定男性と結婚するきっかけとなるのか？

1. 少子化の日本の特徴

- ・諸外国から日本の合計特殊出生率1.5以下が25年以上続き、人口減少したことに対して何故、日本は対策してこなかったのか。フランスや北欧は回復傾向にあり、ドイツなどは移民策により対策している。
- ・少子化対策の失敗は、未婚者の意識に寄り添った調査、分析、政策提言ができていなかったのではないかと。多様な未婚者の生の声を聞いてこなかった。「大卒、大都市居住、大企業勤務」に偏った政策により、「非大卒」「地方居住」「中小企業労働者、非正規雇用者、自営、フリーランス」の声が届いていない。
※未婚女性の半数は非正規であり、結婚して子供が生まれれば収入を失う。

・日本の少子化対策失敗の原因

- ①欧米固有の慣習や価値意識が前提となっている（親と子、女性の仕事感と恋愛観）
- ②日本に特徴的な慣習、価値意識（「リスク回避」思考。「世間体重視」・生活リスクが高く、世間体を保てないような結婚、子育て状況を回避しようとする）

・欧米モデル適用の陥穽

①パラサイトシングル、自立志向の弱さ

日本の家族意識と欧米の一人暮らし原則の違い（日本では成人未婚者の約7-8割が親と同居生活）→結婚の新生活は、生活水準を下げるイベントとなっている。

②女性にとって、やりがいのある仕事が少ないという現実

③恋愛感情（ロマンチック・ラブ）の弱さ（男女交際の不活発化、夫婦でもセックスストレスの増大）

- ④子どもの将来に対する「責任意識」の強さ（子どもにみじめな思いをさせたくない）
 - ・日本社会のリスク回避（安定）志向、世間体意識
 - ①将来の生活設計に関するリスク回避意識（中流生活からの転落するリスクのある結婚の回避意識）
 - ②世間体意識（人からのマイナス評価を避けようとする意識）
 - ※将来、結婚して、子どもを育て、老後まで、中流生活が送れない＝他人に比べて見劣りがする可能性が少しでもあれば、結婚しない。理想の人が現れるまで親元にいる。
 - ・日本の少子化の要因
 - ①結婚難から男女交際不活発化（性体験のある学生の減少、セックスストレスの増大）
 - ・結婚への意識の変化
 - ①結婚の意味である、経済的な新たなスタートの実現の希薄
 - ②結婚後、「今以上」「親以上」の生活が送れない不安と、子どもを自分以上に育てられない不安が強まる。
 - ・近年の未婚化の理由
 - ①経済不安（若者の経済力低下、男性の経済的扶養意識、パラサイトシングル）
 - ②出会いの減少（正社員の長時間労働、非正規化による交流不足、組合などの若者組織の崩壊）
 - ③恋愛へのあこがれ消失（結婚の楽しいモデルが無い、恋愛のコスト化への敬遠）
- 若者の結婚への意識が大きく変化している現状から、その現状を把握しないまま、少子化対策が行なわれてきた現状を講義の中で感じた。対策の必要性として、若者に結婚しやすい条件を整える（「経済的安心」どんな仕事についても、誰と結婚して子どもを育てても、将来忠中生活が送れる保証。中高年独身が孤立せずに生活出来る条件を整える。結婚しても生活レベルの低下や結婚後の生活への不安、子育ての不安を抱かない社会の構築を、実際の意見を調査する必要性を感じ、今後の議会、議員活動で取り組んでいきたいと感じた講義であった。

(2) 「公共交通に対するコミュニティバスの有効性に関すること」

上記課題研究として、令和4年4月21日福岡県宗像市において、宗像市の公共交通について現状と、オンデマンドバス「のるーと」についての実証の説明を受けた。概要は以下のとおりです。

宗像市は市内にJRの駅が3駅あり、福岡市と北九州市のベッドタウンとしての移住施策により人口は増加傾向にあり大型団地整備により対応していた。その現状は、土地区画整理事業として日の里団地、自由ヶ丘団地、城西ヶ丘団地、ひかりヶ丘団地の4団地がある。そのうち、日の里団地は標高30m～80mの丘陵地にある。宗像市全体の高齢化率30.1%と比較すると35.3%と高い状況であり、高齢化と空き家化の進行が急激であり、それと合わせて一部の団地を除きエレベーターが整備されていない。

- ・日の里地区の団地再生事業として、URによる団地集約事業、URの集合住宅をリノベーションし、生活利便施設「ひのさと48」をオープンさせ、多くの人が集い、会話をとおしたコミュニティの形成を行なっている。また、部屋を利用した地ビール醸造、戸建てエリアモデル街区に着手している。
- ・日の里地区内（運行エリア）にAI活用型オンデマンドバス「のる〜と」の実証事業が令和3年3月から開始されている。地区内のミーティングポイント（乗降場所）を65ヶ所設け、自宅から徒歩で公共交通へアクセスが可能としている。

これらの居住環境を結ぶオンデマンドバスの概要は

- ・AIを活用した機能：『乗車予約⇒配車案内⇒配車指示・経路伝達⇒アプリに従い乗客をピックアップ案内』（のる〜と・乗車実証）⇒データ蓄積⇒データ分析⇒運行ロジックのマニュアル修正（自動で自己学習）⇒効果検証・ノウハウの蓄積・施策の検討
- ・運用コスト：導入コスト8,086千円（リーフレット等印刷341千円、システム開発6,710千円、乗降場所設置1,045千円）
- ・ランニングコスト（令和3年度予算ベース）33,034千円
 車輛・車載器リース5,578千円（リース期間38ヶ月）、システム利用2,640千円、システム保守・運営支援2,051千円、運行管理856千円、電話オペレーション4,287千円、ICカードシステム利用80千円、積算管理手数料1,065千円。
 運行補助金15,994千円、その他（アプリ説明会等）483千円
 ※アプリ説明会は自治会出前形式により少人数で開催。
- ・バス・タクシーの使い分けのイメージとしてコミバス・オンデマンドバスは10人乗り、乗降場所が300mまたは150mの間隔とし、運賃料金100円〜200円、200円〜400円である。コミバスは予約不要であり広いエリアで便数確保が可能、オンデマンドバスはリクエストに応じて運行するため無駄がなく、自宅近くで乗降可能であり、ルート・ダイヤの見直しは不要。乗合タクシーは乗車人数が少人数であり、初乗り700円であるが、ドアツードアが可能であり、車椅子対応ができる。
- ・運行実績（令和3年度）は月間平均500人前後であり、予約方式はアプリによる予約が約80％に近く、電話予約を大きく上回っている。予約から乗車までの待機時間は電話では7分から10分であるが、アプリであれば2分から4分である。

島田市におけるデマンドタクシーの実証実験を実施したが現状に合ったものであったか疑問である。宗像市のコミュニティバスとAIを活用したオンデマンドバスは現状の把握、分析のもと実証実験が行われている。導入から運用も民間活力とノウハウを活かし、コストもその実用に見合ったものであると感じた。また、地域に入り込んだ説明会の開催によりアプリの利用率の向上にも結び付き地域全体のDX[※]にも貢献していると感じた。都市再生課にJR九州から参事として職員を迎え、民間のノウハウを行政に活用していることは島田市にも導入を提案できる研究視察であった。

(3) 「島田市の観光施策の取組に関すること」

上記課題の研究講義として、令和4年4月12日全国市町村国際文化研修所主催の第1回市町村議会議員 特別セミナーに参加し、バリューマネジメント株式会社代表取締役 他力野 淳 氏「歴史的資源を活用した観光まちづくり」の講義を受講し、民間活力を活かした観光まちづくりの先進事例など概要は以下のとおりです。先進事例の取組は①神戸迎賓館、旧西尾邸 神戸市指定文化財の庭園、母屋（洋館）2000坪②NIPPONIA HOTEL 大洲市城下町 城下町分散型ホテル③平安神宮会館外苑 10,000坪 施設修復利用。

講師が代表のバリューマネジメント（株）では行政コンサルタントと民間へのまちづくり（施設づくり）コンサルタントを実施している。

マーケティング⇒年計画⇒事業戦略⇒事業計画⇒組織組成支援⇒ファイナンス⇒物件の改修支援⇒サービスコンテンツ開発支援⇒組織オペレーション開発⇒運用
歴史的建造物54棟を全国で展開しており

実践例：大洲市（城下町）と連携協定（大洲プロジェクトチーム）

①分散型ホテル「まち全体がホテル」：回遊性を持たせまちのにぎわいサークルを形成する

分散型整備⇒資源修繕⇒滞在施設⇒観光消費

地域活用⇒まちに賑わい（新たな観光客が増える）⇒空き家に明かりが灯り、まちが活性、防犯⇒まち全体ホテル

②まちの資源活用：そのまちでしか体験できないコンテンツ、エリアの付加価値づくり

大洲キャッスルステイ：日本初木造天守閣借り切り宿泊・天守を活用した城主体験・循環経済を作る・鉄砲隊等をプランティア

※体験を通じて大洲の魅力発信に繋げる。

- ・日帰り観光では消費額が伸びないことから、着地型観光・滞在型観光を旅の目的となるホテル
- ・地方創生における観光はひとつの突破口であり、稼ぐ力を取り戻す。地域の魅力をつなげ、マネタイズすることである。
- ・自走とは、事業を展開するまで環境やスキームの整備、歴史的資源のりかつようと観光まちづくりすることである。ただし、運用は民間がリスクとり、独自の力でいかなう、イニシャルには税金投入が不可欠である。
- ・未来型観光は旅の目的となる施設を整備・維持することである。

島田市は「観光で稼ぐ」まちを目指すと掲げているが、民間が保有する施設への支援、その保持に対しての取り組みが不十分と感じる講義であった。後世へ残すことに前向きな取り組みが可能な行政体制の確立を、民間と連携した施策を予算決算特別委員会経済建設分科会にて、執行当局に提案した。

次に課題研究として、令和4年4月20日福岡県北九州市を訪問、北九州市門司港レトロクラブにて、北九州市産業経済局観光部門司港レトロ課 大浦太九馬課長より、

「門司港レトロ観光まちづくりプラン」について文化資源を活用したまちづくりの取組の説明を受けた。以下詳細です。

概要として、長期計画策定は、北九州市の主要な観光地であったが、観光客減少から、門司港レトロ地区の魅力を向上させるため、現状分析と課題を踏まえ策定した。①ハード面に加え、おもてなしなどソフト事業の充実・強化を図る。

②民間事業者の創意工夫やノウハウを活用しながら観光振興を積極的に推進する。

課題は①観光客の増加策：民間活力を導入したハード面の推進、集客イベントの強化等で安定的、持続的な集客②回遊性の向上・滞在時間の長期化：かたよっていた観光エリアの拡大、滞在の長期化を図るため他地区や商店街への回遊性を強化する。③観光消費額の増加策：魅力ある食の提供、ユニークな土産品の開発など飲食・物販・宿泊機能やサービス機能の充実を図ることにより、観光消費額の増加を図り、地域の活力を高める。④地域資源の発掘・伝承：歴史、文化、まちづくりのノウハウを次世代に伝承する環境づくりや、住民参加によるホスピタリティ精神の醸成。⑤観光と暮らしの活性化：観光客と地域住民との交流を活性化し、観光振興と地域振興が一体となった住みよいまちづくりを推進する。

プランの実施では、単独自治体での取組では財政的な限界もあることから、首長が中心となり、国との連携を積極的に働き掛け、経済産業省、観光庁等の支援を得ながら進められている。そこで、北九州風景街道推進協議会を結成し、地域の各種団体の協力体制により「おもてなし」の実践し、住民が中心に取り組んでいる。

当研究視察では、島田市の観光は集客地に偏りがみられているため、点により観光戦略しかとられていないことを感じた。門司地区の観光戦略のように、地域の資源の分析と課題の取組により、集客力の向上と回遊性の向上、地域住民との協働により観光施策の充実を図る必要性を感じた。

(4) 自治体と民間事業者が連携した取り組みの事例研究のため、令和4年7月1日東京ビックサイトで開催された、自治体・公共Week2022に参加し企業提案の事例を学んだ。以下にその事例を報告します。

1. 株式会社千代田組

「農業商材・循環型農業+再エネ取組み」

- ・土木会社としての培ったネットワークとアレンジ力を融合させて自治体の農業に対して循環型農業を目指している。「土・水・エネルギー～生成物までを繋げて、地域活性・農業発展・SDGs 目標への貢献を目指すことが大きなビジョンとなる。
- ・近隣市では掛川市において当該企業が連携している。

2. 會澤高圧コンクリート株式会社

- ・年々激甚化する豪雨災害や将来予想される大地震による巨大津波に対する備えとして自治体向けに構築している住民のスマホを対象の精密避難支援システム。
- ・會澤コンクリートが福島県浪江町と政策れんけいし2021年から開発に着手、JAXA

の衛生データ処理を担うRESTEC（一般財団法人リモートセンシング技術センター）やエンジンドローン開発のアラセ・アイザワ・アエルスパイシアル、デジタルクローンのオルツなどが参加している「精密避難支援システムThe Guardian」

3. ダイハツ工業株式会社

「福祉介護・協働送迎サービス ゴイッショ」

- ・介護施設のもつ課題と、ダイハツ工業のネットワークと車両を共同利用した送迎により地域貢献を行うシステム。先進事例として香川県三豊市の共同送迎を紹介。

4. 株式会社 REA

「クラウド型AI乗合配車システム Noruuu（ノルー）」

- ・クラウド型AI乗合配車システムが利用者の予約に応じてAIが自動で走行ルートを策定するシステム。全国の地域のデマンド交通をはじめとして様々な乗合サービスに利用可能である。

「Maas基盤システム開発」

- ・電車・バス・タクシーなどの複数の移動手段を組み合わせた経路検索や乗車予約、決済が可能となる。電子チケットの販売も可能なシステムなどの地域に合わせたMaas基盤システムをオリジナルで制作、提供する。

5. Wovn Technologies株式会社

「地域に住む外国人へ大切な情報を多言語発信させるためのシステム：MOVN.io」

- ・地域に住む外国人のための自治体情報の多言語発信化
- ・利用シーン：公式サイト・観光サイト・緊急情報サイト

6. 株式会社NTTネクシア

「市政コールセンター運營業務提案」

- ・コレクトセンター運営及び周辺業務を含めてトータルコーディネートできる。人材・設備・システムツール類に付加価値を付ける。
- ・コンタクトセンター・ソリューション、BPO、デジタルコミュニケーション、多言語の総合連携。
- ・市政コールセンター業務フローの構築（市民向け、職員向け）

「多言語コミュニケーションサービス」

- ・多言語コンタクトセンターを利用したリアル体躯コミュニケーションによるサービス提供。

7. 株式会社エクソル

「自治体向け太陽光発電」

- ・公共施設への太陽光発電の最大限導入の総合的提案
- ・導入事例：千葉市（小学校等での「PPAモデル」の活用
宮城県美里町（自家消費及び避難所での活用）
- ・陸屋根専用置き基礎架台X-3

（質問：太陽光発電施設の廃棄システムは構築されているのか？⇒現在は廃棄は課題となっているが、将来的に可能になる。）・大きな問題と考える。

その他、多数の自治体導入の民間事業者との連携事業を視察研究した。